平成 23 年度 第 4 回 石狩市情報公開・個人情報保護審査会議事録

日 時 平成 24 年 3 月 22 日（木）午後 6 時 00 分～8 時 00 分

場 所 石狩市役所 3 階 庁議室

出席者

[委 員] 向田直範会長
矢吹徹雄副会長
植松美由紀委員
村上岑子委員
斯波悦久委員

[諮問課] 市民生活部国民健康保険課長 新岡研一郎
同課主査 蛭田茂久
市民生活部市民生活課長 廣長秀和
同課主査 斉藤晶
同課主任 柿崎恵一
教育委員会生涯学習部長 三国義達
同部学校教育課長 池田幸夫

[事務局] 総務部長 川又和雄
同部情報推進課長 椿原功
同課文書・統計担当主査 扇武男
同担当主任 奥山直樹

傍聴者 なし

議 題

【諮問】

- ① 柔道整復施術療養費支給申請書の写しの提供について
- ② 消費生活相談情報の電子データ化に伴うオンライン結合について
- ③ 北海道公立学校校務支援システムの導入と試験運用に係るオンライン結合について

配布資料

- ・ ①と②と③の諮問書
- ・ ①と②と③の諮問の説明資料

○第4回石狩市情報公開・個人情報保護審査会開会

【椿原課長】皆さま、一日のお仕事でお疲れのところご苦勞様です。それでは、開会の時間となりましたのでただいまより、平成23年度第4回石狩市情報公開・個人情報保護審査会を開会いたします。

始めに、向田会長よりご挨拶申し上げます。

【向田会長】皆さま今晩は、お疲れのところお集まりいただきありがとうございます。今回は、諮問案件が3件ということで、本日も効率良く審議を進めて参りたいと思いますのでご協力をお願いいたします。

○議 題

【向田会長】それでは、本日の予定等について事務局の方から説明願います。

【椿原課長】本日は、市民生活部国民健康保険課所管の「柔道整復施術療養費支給申請書の写しの提供について」、市民生活部市民生活課所管の「消費生活相談の電子データ化に伴うオンライン結合について」、教育委員会生涯学習部学校教育課所管の「北海道公立学校校務支援システムの導入と試験運用に係るオンライン結合について」以上3件の諮問をご審議いただきます。

○諮 問

【向田会長】それでは、諮問を受けます。

【川又部長】川又総務部長諮問書を代読（諮問2件）

【諮問①】

石国保 第1203号

平成24年3月22日

石狩市情報公開・個人情報保護審査会

会 長 向 田 直 範 様

石狩市長 田 岡 克 介

柔道整復施術療養費支給申請書の写しの提供について（諮問）

本市国民健康保険は、指導又は監査を通し療養費請求の適正化に寄与することからも、資料として地方厚生（支）局長と都道府県知事に対する柔道整復施術療養費支給申請書写しの提供に関し、石狩市個人情報保護条例第10条第5号の適用についてご審議していただきたく、石狩市情報公開・個人情報保護審査会条例第1条第2号の規定に基づき貴審査会に諮問いたします。

記

1 個人情報内容

① 対象者

石狩市国民健康保険被保険者（被保険者であった者を含む。）

② 個人情報内容

被保険者証記号及び番号、氏名、生年月日の他申請書に記載のある全ての内容

③ 柔道整復施術療養費支給申請書の写しの提供先

地方厚生（支）局長又は都道府県知事

④ 提供範囲と提供期間

地方厚生（支）局長又は都道府県知事が求める対象期間を指定した柔道整復師に係る柔道整復施術療養費支給申請書の写し並びに提供期間

以 上

【諮問②】

石市生第195号
平成24年 3月22日

石狩市情報公開・個人情報保護審査会

会長 向 田 直 範 様

石狩市長 田 岡 克 介

消費生活相談情報の電子データ化に伴うオンライン結合について（諮問）

消費生活相談窓口業務を台帳管理から電子データ管理へ移行し、P I O - N E T（全国消費生活情報ネットワーク・システム）の導入を7月に予定しています。

これに対応するため、消費生活相談情報のオンライン結合に関して、石狩市個人情報保護条例第11条第2項の適用についてご審議いただきたく、石狩市情報公開・個人情報保護審査会条例第1条第2号の規程に基づき貴審査会に諮問いたします。

記

1 個人情報内容

① 相談者

氏名、郵便番号、住所、連絡先

② 契約当事者

氏名、郵便番号、住所、連絡先

③ 被害者

氏名、郵便番号、住所、連絡先

④ 事業者の担当者

購入・契約先、製造者、信用供与者、他業者1、他業者2

⑤ メモ欄（個人情報が入力されることが多いため同様に取り扱う）

2 オンライン結合による個人情報の提供先

国民生活センター及び各地方消費者センター（基本的に暗号化により閲覧不可）

【三国部長】三国生涯学習部長諮問書を代読（諮問1件）

【諮問③】

石教学第1670号
平成24年3月22日

石狩市情報公開・個人情報保護審査会

会長 向田直範様

石狩市教育委員会教育長 樋口 幸廣

北海道公立学校校務支援システムの導入と試験運用に係るオンライン
結合について（諮問）

北海道教育委員会が開発するシステムにオンライン結合することから、石狩市個人情報保護条例第11条第2項の適用についてご審議していただきたく、下記の通り、石狩市情報公開・個人情報保護審査会条例第1条第2号の規定に基づき貴審査会に諮問いたします。

記

1 開始年度 平成24年度

2 個人情報内容

① 対象者

導入校である、市立浜益小学校、市立石狩中学校、試験運用校である市立生振小学校、市立南線小学校、市立聚富小中学校、市立紅南小学校、市立花川小学校の児童生徒及び教職員

② 情報内容

児童生徒及び保護者、教職員の氏名・住所の他、校務において処理している全ての内容

③ オンライン結合による個人情報の提供先

株式会社 HARP

【向田会長】 それでは、事務局から本日の諮問内容と資料について説明願います。

【椿原課長】 本日、配付いたしました資料の確認をいたします。

会議次第、「柔道整復施術療養費支給申請書の写しの提供について」の諮問書の写しと資料、「消費生活相談情報の電子データ化に伴うオンライン結合について」の諮問書の写しと資料、「北海道公立学校校務支援システムの導入と試験運用に係るオンライン結合について」の諮問書の写しと資料以上でございますでしょうか。

【全委員】 はい。

【椿原課長】 次に、本日の審議の順番ですが、式次第のとおりとなっております、諮問①について、市民生活部国民健康保険課からご説明いたします。

諮問②について、市民生活部市民生活課からご説明いたします。

諮問③について、教育委員会生涯学習部学校教育課からご説明いたします。

○議 事

諮問①

【向田会長】 それでは、諮問①「柔道整復施術療養費支給申請書の写しの提供について」から始めて行きたいと思えます。資料精査のため少し時間を置きます。

【向田会長】 それでは、事務局から説明をお願いいたします。

【蛭田主査】 市民生活部国民健康保険課国保運営担当主査の蛭田と申します。よろしくお願い申し上げます。

私からは、「柔道整復施術療養費支給申請書の写しの提供について」に係わる内容、資料等についてご説明いたします。

まずはじめに、諮問書をご覧ください。内容ですが、柔道整復施術に係わる療養費の受領委任の取扱いに関する協定書、締結は地方厚生（支）局長、都道府県知事、各社団法人都道府県柔道整復師会長との間で締結されております。又は、厚生労働省保険局長発通知の受領委任の取扱規程に基づきまして、開設者、施術管理者及び勤務する柔道整

復師に対し、地方厚生（支）局長と都道府県知事が必要と認める施術に関し、指導又は監査を行なうことができることとなっております。

資料1の4ページ以降をご覧ください。別添の2柔道整復師の施術に係る療養費の指導監査要綱を載せております。この要綱におきましては、一番目にその目的、二番目に指導監査委員会の設置、三番目に指導監査の担当者、四番目として、指導、指導の形態は、集団指導及び個別指導の二種類がございまして、その内容についてそれぞれ記述しております。この指導監査を行なうことに際しまして、資料として提供協力を求められます、保険者、石狩市国民健康保険でございますが、これが保有いたします柔道整復施術療養費支給申請書の写しの目的外利用及び提供について、貴審査会のご意見を求めるものでございます。

諮問書をご覧ください。個人情報内容といたしましては、対象者としまして、石狩市の国民健康保険被保険者、被保険者であった者も含まれます。個人情報内容としましては、被保険者証記号及び番号、氏名、生年月日の他、申請書に記載のある全ての内容でございます。それから、柔道整復施術療養費支給申請書、以下申請書と略させていただきます。申請書の写しの提供先として、地方厚生（支）局長又は都道府県知事、北海道でいいますと厚生労働省所管の北海道厚生局と北海道知事となります。次に提供範囲と提供期間ですが、地方厚生（支）局又は都道府県知事が求める対象期間を指定した柔道整復師に係る申請書の写し並びに提供期間でございます。なお、今回提出を予定しております申請書の様式につきましては、資料2の23ページ目に添付してございますのでご覧ください。様式第5号柔道整復施術療養費支給申請書がでございます。この様式に基づきまして、各施術者が記入をいたしまして、国保連合会を通じまして、石狩市国民健康保険に送付されるものでございます。記入内容といたしましては、被保険者の記号番号、生年月日、氏名、住所、負傷内容、施術の期間などです。申請書の下の方に、「上記のとおり施術したことを証明します。」との欄がありますが、これは施術した柔道整復師が記入捺印するものであります。その下の、「上記請求に基づく給付金の受領方を下記の者に委任します。」との欄は、施術を受けた人が記入するものでございます。

次に柔道整復施術の内容についてご説明いたします。最初に柔道整復師についてでございますが、柔道整復師の免許につきましては、国家試験として厚生労働大臣が免許を出すものでございます。施術所といたしましては、整骨院や接骨院などの名称で開設する事が出来、いわゆる通称「骨接ぎ」と呼ばれる所でございます。

次に、被保険者が柔道整復師の施術を受けた場合の費用についてご説明いたします。その費用につきましては、療養費として支給する事が出来るものでございまして、支給対象は、外傷性の骨折、不全骨折ひび等も含まれます、脱臼、打撲及び捻挫等の施術等でございます。支給方法としましては、通常、療養費というものは、被保険者がその費用全額を一旦支払いまして、後日、石狩市国民健康保険への請求を行ないまして、一部負担金を除きました金額を返還する、いわゆる償還払い、現金給付と呼んでおりますが、これが原則となっておりますが、柔道整復施術に関しましては、例外的に柔道整復師が

被保険者に代わりまして、保険者負担分を請求する受領委任と言う制度が認められています。道内で言いますと社団法人北海道柔道整復師会の会員である柔道整復師の施術を受けた場合、北海道厚生局長及び北海道知事と北海道柔道整復師会長との協定によりまして受領委任払いの方式による療養費の支払ができることとなっております。または、会員以外の柔道整復師につきましては、北海道厚生局長及び北海道知事と個別に契約締結を行ないまして、会員と同じ扱いをすることができます。従いまして被保険者は、療養給付と同じように一部負担金に相当する額を施術者に支払うことに代わりまして、被保険者は施術者に直接現金で支払った後に、療養費として国保に支給申請する代わりに、協定又は契約に基づきます申請書によりまして療養費として支給申請されます金額の受領を柔道整復師に委任するものであります。以上の説明の内容ですが、資料2の1ページ目以降に詳しく載せております。別添1の3ページ目でございますが、これが協定書の様式でございます。厚生労働省所管の厚生（支）局長、都道府県知事、社団法人の各都道府県別の柔道整復師会長の印が押されるものでございます。次に総則等が記載されておりまして、第2章に確約及び登録等の記載がございます。第3章については、保険施術の取扱いについて記載しております。その中で、16でございますが、先ほど説明いたしました一部負担金の受領の方法について記載しております。続きまして、11ページをご覧ください。第8章に指導及び監査について記載されております。開設者、柔道整復師は、甲乙である北海道厚生局と北海道知事が必要であると認めて施術に関して指導又は監査を行ない帳簿及び書類を検査し、説明を求め、又は報告を徴する場合はこれに応ずることと記載されております。続きまして、13ページ目、別添2、受領委任の取扱規程ですが、これは先ほどご説明したとおり、会員以外の方に関して受領委任払いをする場合の取扱規程でございます。21ページ第8章指導・監査について、先ほどと同じ内容が記載されており、指導又は監査を行なうものでございます。私からは以上でございます。ご審議賜りたくよろしくお願い申し上げます。

【向田会長】ただいま、所管課からの説明が終わりました。どうぞご自由に質問等ございましたらお願いします。

【向田会長】この療養費は、通常の医療機関の請求の仕方とは同じなのですか。

【蛭田主査】本来であれば、保険医とは違い柔道整復師に10割負担分を被保険者が支払い、その後7割分の還付請求を国保にさせていただき、国保より被保険者に7割分をお返しするというのが原則なのですが、協定に基づきまして、3割分を負担すれば、後は国保と柔道整復師とがやり取りを行なうということになります。

【向田会長】通常の医療機関の請求と同じことになるということですね。

【蛭田主査】はい。そのとおりでございます。

【矢吹副会長】これは前回の国保と同じように、具体的問題が出て情報の提供をすることとなったのですか。

【新岡課長】その点につきまして、私の方から説明させていただきます。これまで、柔道整復施術療養費の支給申請書については、レセプト点検同様、点検は行なってきたい

るのですが、実際、病院等における診療行為とは異なるものですから、点検のノウハウについて、こちら側が若干不足している、乏しいものがございます。この請求の適正化につきましては、ずっと課題となって来ておりました。厚生労働省としましては平成22年度から、その適正化への取組を強化することを目的に調査費用の財源措置を行なうこととなりました。これを受けまして当市においても点検業務を民間委託することとし、本格的に適正化対策を実施することになりました。これまで、他の地域において、不適切な請求行為などが判明し、柔道整復施術療養費受領委任登録の辞退、取り消しなどの事案が多く見られていることから、点検業務を強化することにより、取消し対象となる事案が発生する怖れがかなり高いと判断しておりまして、その場合遅滞なく、北海道厚生局及び北海道等指導機関へ情報提供を行なう必要があることから、今回諮問をしたという流れになっております。私からは以上です。

【矢吹副会長】そうすると、点検を強化して、その結果、問題が出た時にすぐに情報提供できるように今のうちに準備をしておくということですね。

【新岡課長】はい。

【向田会長】前2回は具体的なことがあって情報提供するということでしたが、今回は点検強化ということですね。

【新岡課長】はい。そのとおりでございます。

【斯波委員】参考までに聞かせていただきたいのですが、点検業務について民間委託を行なうということでしたが、それは従来は行なっていなかったということですか。

【新岡課長】今までは医療事務のレセプト点検時にあわせて行なっていました。

【斯波委員】民間の業者というのは例えばどういうところですか。

【蛭田主査】民間業者に関しましては、そんなに数は多くないのですが、レセプト点検を行なっている業者が道内に2箇所ほどあり、そこになるかと思われまます。

【斯波委員】病院施設というところではなく、専門に行なっているところがあるということですね。

【蛭田主査】専門に行なっている業者となります。

【向田会長】情報提供を行なう対象期間の指定とは、どの位の期間となるのですか。

【新岡課長】具体的に事例が出た場合に指定がなされます。例えば12月から3月にかけての期間のものを提供していただければ、その期間ということになります。

【斯波委員】先ほど、他のところで点検を実施したところ、問題が出てきているとの話がありましたが、それは石狩市以外の道内の市町村ということによろしいのでしょうか。

【新岡課長】道内もあろうかとは思いますが、主に本州が多い状況であり、やはり個人で経営している小さな所が多いということで問題のある請求行為があり、登録辞退に至るというケースも見受けられます。

【村上委員】資料の最後に付いている申請書の様式ですが、以前からあったものですか。

【蛭田主査】この様式は以前からあるものです。

【村上委員】整復師協会という民間のところがあるということですが、それは道内で2

箇所ということですか。

【蛭田主査】2箇所というのは、レセプトを点検する業者が道内に2箇所ということで、社団法人の柔道整復師会は各都道府県に設置され、道内には1か所ということになります。

【村上委員】柔道整復師の資格を持った方が、その会に入っているということですか。

【蛭田主査】柔道整復師の全てがこの会に入るということではなく、加入していない方もおられます、加入されていない方は、それぞれ北海道厚生局あるいは北海道に対して申請をすることになります。

【斯波委員】個別に契約を結ぶということで、それで委任払いができるということですね。

【蛭田主査】委任払いの取扱い申請をし、手続きを踏んで支払になります。

【矢吹副会長】要するに、被保険者が受診した場合、資料2の23ページ目にある支給申請書が用意されていて、受診した者が署名し、柔道整復師が国保へ支給申請書を提出する際、行なっていない施術が載っていたりするなどの不正請求の可能性があるということですね。

【蛭田主査】はい。

【村上委員】監査とかの網に掛かるのは、いわゆる柔道整復師会に加入している方のみということですか。

【蛭田主査】柔道整復師会の会員であるかないかに係わらず、全て含まれ、このやり方に沿って行なわれます。

【向田会長】基本的には、これまで審議してきた医療機関のケースと同様の内容だと思います。柔道整復施術療養費支給申請書の写しの提供については、これを認めることとしたいと思います。ただ、個人情報を外提供するというので、個人情報の取扱いには十分に気を付けていただきたいという趣旨の付帯意見を付けて答申案をまとめたいと思いますがよろしいでしょうか。

【全委員】はい。

諮問②

【向田会長】引き続きまして、諮問②「消費生活相談情報の電子データ化に伴うオンライン結合について」ですが、個人情報保護条例第11条2項の適用ということですから、オンライン結合による個人情報の提供ということになります。それでは説明をお願いいたします。

【柿崎主任】市民生活部市民生活課の柿崎と申します。私から説明させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。市民生活課からの諮問案件ですが、消費生活相談情報の電子データ化に伴うオンライン結合についてですが、このシステムについては

バイオネット
P I O - N E T と総称しています。このシステムで外部に提供される個人情報の内容で

すが、大きく分けまして2パターンがあります。相談者側にたったものと相談者と契約を交わした事業者側にたったものとがあります。諮問書の記1個人情報の内容ですが、①から③までが相談者側の情報となり、④が事業者側の情報となります。内容につきましては、窓口に来られる、又は、電話等で問い合わせをした方が相談者、実際に契約を交わした人が当事者、実際に被害に合われた方が被害者で、それぞれ氏名、郵便番号、住所、連絡先が個人情報として登録されます。事業者側としては、メーカーとか商品名ではなく、そこに携わった担当者の方の個人情報と間接的に関与されます、購入先とか契約先、製造者等の情報といたしまして、信用供与者、他事業者1、他事業者2等が個人情報の内容になります。付随して、メモ欄にも個人情報が入力されることが多いため同様に扱います。オンラインによります個人情報の提供先ですが、国民生活センター及び各地方消費者センターですが、基本的には暗号化によりまして閲覧が不可能な仕様となっております。次に資料1をご覧ください。オンライン化に関する経緯ですが、本市には消費生活全般の問題に対応し、消費者が健全な消費生活を営むことができるように情報の提供や正しい知識の普及を推進している石狩消費者協会があります。昭和59年の11月に設立をしているのですが、その協会が昭和60年度から相談窓口を設置したのが経過となっております。協会で10年間相談窓口を設置していたのですが、平成7年度より市が嘱託職員を雇い、直営で窓口を開設しています。平成11年度からは市から消費者協会へ業務委託をして窓口の設置に変更となり、平成23年まで現在に至っております。開設日は月水金の3日間で行なっておりました。業務内容につきましては、相談業務のほか、毎月価格調査ということでモニタリングを実施しておりますし、試買調査として、年2回実際に買い物をしてグラム数等が正しいかどうかのチェックをしております。平成21年度に消費者庁が設置されましたが、それに伴いまして、消費者安全法が施行されました。これによりあっせん等の事務が市町村に義務化されております。同時に体制の強化を支援するという名目で、平成21年度から23年度の3年間ですが、国が集中育成・強化期間として、地方交付税や消費生活活性化基金交付金による体制整備の支援の実施をしております。この基金の活用により、本市では一階ロビーの右側にあります相談専用のブースの設置や相談員の資質向上のための研修費補助、啓発物品の作成による市民啓発の強化等を実施して来ました。平成24年度につきましては、今までのニーズの高まりを受けて、相談窓口の開設日数を週3日から週4日に増設する予定です。これにより、開設日数4日間以上を条件とするP I O - N E Tへの接続が可能となります。次にP I O - N E Tの必要性ですが、市町村には消費者センターの設置義務は無く、本市では、消費者生活相談窓口として相談に応じています。今現在の相談の状況についてですが、相談員が4名いる中で、その方の知識経験等を基に一番関係する機関の照会をし、自己解決をしていただく方法として行なっておりまして、一番の情報源である国民生活センターのP I O - N E Tには、開設日不足でシステムの利用が出来ない状況でありました。平成24年度からはこれまでの相談体制から1日増設し、週4日の相談体制になりますことから、P I O - N E T導入条件である開設日週4日以

上をクリアします。消費者からの相談に的確な助言やあっせんを行なっていくためには、P I O-N E Tの導入が極めて重要です。資料1の2ページ目に相談窓口の位置付け関係性の図ですが、一番上にあります国民生活センターは、独立行政法人国民生活センター法に基づき設置されています。下段の地方消費者センターですが、これは都道府県が設置するセンターと市町村が設置するセンターの2種類がありますが、都道府県が設置するセンターは、消費者安全法第10条により設置が義務付けられております。例に挙げますと、北海道立消費生活センターがこれに該当します。市町村の場合は、消費者安全法第10条第2項でセンターの設置は努力義務となっており、石狩市においては消費生活相談窓口としてその業務を行なっております。今現在での相談窓口での個人情報の管理なのですが、消費者協会に業務委託をしておりますが、その契約書の中の第12条に、知り得た情報を他に漏らしてはならないと規定しています。管理は、紙ベースで行なっており、綴り等は市民生活で施錠ができるところで保管しております。次に資料1、3ページ目ですが、相談窓口の対応状況です。現在は紙ベースで対応しておりまして、消費生活相談報告書を記入しています。この報告書の裏面に、実際の相談内容を順次書き加えていって、どういう解決に結びついたのかを市民生活課で報告を受けております。最終的には、年代別、男女別等個人情報が分からない範囲で統計的な基礎資料として報告書の右側に掲載されています表の作成、そして簡単な分析資料を作成しております。続きまして、相談業務における個人情報の流れですが、平成23年度までは、相談窓口で相談を受け、相談情報を報告書に記入します。これには個人情報が含まれます。相談員は、相談報告書を基に受付順に一覧表を作成しますが、この中には個人情報は含まれません。その後、市でエクセルに入力するのですが、このエクセルの表も相談者側の個人情報は含みません。事業者側は会社名のみが登録されることとなります。報告書及び一覧表は綴りにて保管されます。また、相談情報のデータは市のサーバーに保管されております。これが、平成24年度7月から導入を予定しているシステムになると、窓口で相談を受けて、相談情報をシステムに入力すると自動的にデータサーバーに登録されます。登録用データベースという中で、個人情報の部分と相談情報の二つに分けられ、個人情報部分は外部には閲覧ができない仕組みになっております。相談情報については、一次加工されて二つの集計用データベースが生成されます。一つは集計用データ形式、二つ目は検索性データ形式です。情報はデータセンターで保管されることとなります。次に4ページ目をご覧ください。P I O-N E Tの位置付けについてですが、P I O-N E Tは、消費者行政において消費者被害の防止、被害の救済に役立てるために構築されたもので、全国の消費生活センターと国民生活センターをオンラインで結び、全国の相談窓口で受けた相談を収集しております。図で説明いたしますと、右上の消費者というところからですが、消費者が相談窓口を受けに来た時からシステム上、相談情報が入力されます。これがP I O-N E Tのデータの中に入りまして、相談情報の中の個人情報は別にして保護されます。相談者側には、P I O-N E Tに入っている個人情報以外の情報が相談事例として閲覧できますので、それを活用した中で、適切なアドバイスや

助言をして行くこととなります。下段の調査分析ですが、調査分析された結果は記者発表やホームページ、出版物やテレビ等の報道に利用されます。事例を挙げますと海外宝くじのダイレクトメールの被害等が急増していますので、そういった注意喚起に利用されております。左側の国会、中央省庁、法令に基づく照会、マスコミ関係の部分につきましては、今年度ですと貴金属の取扱いの被害の増加ですとか、振り込め詐欺被害によるものがあるのですが、警察を例に取って挙げますと、起こった地方、件数、被害金額等の情報提供に利用されます。また、貴金属の取扱いは古物営業法等に分類されるのですが、そういった法改正等に活用されています。下段の関係団体についてですが、例で挙げますと、こちらは製品を製造していて、その製品に起因する死亡事故等が発生した場合に、国民生活センターが調査依頼をかけたたり、自主回収の要望を上げたりすることが考えられます。平成23年度のP I O - N E Tの配備状況なのですが、981箇所ございまして、平成24年度、当市と同じように設置を要望している箇所が当市を含めて88箇所ございまして、140台の追加配備がされる予定です。次に個人情報の取扱いなのですが、個人情報の取扱い方法は選択ができるのですが、当市ではデータセンターへのサーバーに登録されます。個人情報の取扱いに関しては、当市と国民生活センター、データセンター業者、こちらはソフトバンクテレコムになるのですが、この3者間で個人情報の取扱いに関する覚書の締結をいたします。この中で役割を明確化して、セキュリティ対策を計って行きます。次に5ページ目をご覧ください。システム導入に当たってのセキュリティです。物理的、建物上の対策といたしまして、データセンターは免震構造建築、浸水被害の少ない立地、落雷対策の実施、入退室管理の実施、無停電装置や非常用電源や大量の冷却水の確保などが出来る状況になっております。伝送経路対策ですが、こちらは回線のセキュリティ対策です。回線はプライベートネットワークを使用することから、一般の方がアクセスする事はできない回線で、その回線を通るデータは暗号化されております。また、回線からデータセンターへの接続部分には、ファイアウォールが設置されておまして、アクセスを制限する事により不正なアクセスから保護をすることになっております。次に暗号化の保管ということで記録媒体のセキュリティについてですが、データそのものも暗号化されておまして、情報の盗難があっても解読できないことになっております。PCデータを暗号化する方法についてですが、こちらは当市では選択しておりません。外部から流れるウイルス対策については、コンピュータウイルスソフトを導入しております。サーバー側はトレンドマイクロコントロールマネージャーを導入します。PC側はトレンドマイクロのウイルスバスターにより保護され、パターンファイルは自動配布されます。アクセス権限について、人的なセキュリティですが、サーバーデータですが、IDとパスワードを登録した限定された者がシステムを利用でき、その中でも個人情報については、入力をした消費生活センター、当市で言いますと消費生活相談窓口の利用者にアクセスを限定しています。PCデータについても限定された者にIDとパスワードを付与してアクセス権限を制限しております。共有端末へは自センター、消費生活相談窓口のことなのですが、以外からはアク

セスできないことでセキュリティ対策を施しております。P I O-N E Tでの専用線についてですが、官公庁でシステム導入をするパターンとしてプライベートネットワークを利用する事が主流ですので、こちらの説明は省略したいと思います。6 ページ目ですが、その他の対策といたしまして、P I O-N E Tのセキュリティポリシーは政府統一基準第4.0版に原則準拠のものです。データベースへの個人情報データの保存及び媒体へのバックアップ時にはデータの暗号化が行なわれております。個人情報データの暗号化は政府推奨の高レベルな暗号化方式を採用しています。ログインIDパスワードのみならず、端末や拠点情報により情報の閲覧が厳しく制限されます。ログインパスワードは容易に推測不可能なものとし、定期的に変更することが強制されます。端末へのファイル共有ソフトのインストールは、システム上で管理されています。データセンターは、許可された者以外が入館できないように常に監視されています。サーバー機器及びバックアップ媒体の保管場所は施錠管理されています。その他当市の相談窓口においても、業務時間外は施錠管理しておりますし、開設日以外は電力の供給もストップしている状況です。

続きまして、改めまして提供する個人情報なのですが、相談者側の対象者として、相談窓口に実際来られた相談者、契約当事者、被害者のそれぞれの個人情報内容で、氏名、郵便番号、住所、連絡先が個人情報として登録されます。事業者側は事業者の担当者、個人情報の内容は、購入・契約先、製造者、信用供与者、他業者1、他業者2ということで、間接的に関与している情報です。どちらもオンライン結合されてはおりますが、国民生活センター及び各地方消費者センター並びに関係省庁は暗号化により閲覧は不可能な状況になります。7 ページ目のオンライン結合のイメージですが、パソコンの絵の真中が自センター端末となっておりますが、こちらを相談窓口と読み替えてイメージしていただければと思うのですが、相談情報のデータセンターへの登録がされますが、この状態で個人情報は別囲いで保護されます。それ以外の相談情報については、自センターのデータと道ですとか県ですとかの地域版のデータや全国版のデータに加工されて利活用されます。データの種類についてですが、データの種類は三つありまして、登録用のデータと集計用のデータそして検索用のデータに分かれます。登録用のデータに自センターからの情報が入力され、個人情報は自分のセンター以外からは閲覧はできません。それ以外の相談情報がデータベース化され集計用のデータ形式と検索用のデータ形式に加工されます。集計用のデータは統計や分析用に使用されますし、検索用のデータは、消費者相談時の事例などに利活用されます。以上が消費生活相談情報の電子データ化に伴うオンライン結合についての説明となります。

資料2につきまして、当市の相談状況を参考資料として添付しております。

【向田会長】相談開設日が週3回だったのが週4回となりシステムが利用できるようになったということですが、今までは月水金だったのがどのようなようになるのですか。

【柿崎主任】月水木金の週4日となります。時間としましては午前10時から午後3時まででございます。

【向田会長】相談員4名体制は変わらないということですか。

【柿崎主任】はい。体制についての変更はございません。

【村上委員】P I O - N E Tに入力するというのですが、様式が無いのではっきりしないのですが、諮問書の記1個人情報内容①から⑤が入力する項目すべてですか。

【柿崎主任】幅広く入力項目がありまして、その相談者に対応した部分のみ情報入力を行なっていく形になります、例えば、相談者と契約当事者が同じ場合は、同じデータが入りますし、そうではない場合は別々の情報が入力され、色々なパターンを想定して契約者、相談者、被害者という分け方になっています。

【村上委員】メモ欄が項目にあります、これも入力項目にあるのですね。

【柿崎主任】はい。ございます。そこは自由記入となっております、コメント的なものが該当するかと思われませんが、その中に氏名が入っていたりいたしますので、個人情報の取扱いとしたいということでございます。

【村上委員】これは、P I O - N E Tとして要求されるということですか。

【柿崎主任】はい。

【斯波委員】資料1の3ページ目に様式1がありますが、これはシステムが導入されると廃止になるということですか。

【柿崎主任】はい。システム導入に合わせて廃止の予定ですが、相談員によってはすぐにシステムに慣れないと思われるのでしばらくの期間は併用する形にはなるかと思えます。

【植松委員】相談員の方が4名ということは、端末が4台になるということですか。

【柿崎主任】いいえ、相談員は交代で勤務し相談窓口は1名体制で行ないますので、同じ端末を4名で使用いたします。

【植松委員】4名で1台の端末を使用するという事は、相談員がパソコンに直接入力するという事ですね。

【柿崎主任】はい。そのとおりでございます。

【植松委員】何かに筆記して、それを基に入力するという形では無いということですね。

【柿崎主任】はい。そういう想定ではありません。

【斯波委員】現在、相談員は4名いるということですが、開設日、月水木金にそれぞれ1名ずつ交代で張り付けするという事ですか。

【柿崎主任】相談員については、毎月ミーティングを実施して、その中で日程調整をし、1名ずつ交代で相談業務を行なっています。

【向田会長】資料2の相談件数の一覧表は、現在の相談件数の情報を表にしたものなのですね。

【柿崎主任】はい。ただ、消費者協会での相談件数は年度末で一括して報告をいただいているので空欄となっておりますが、例年の件数ですと20件位となっております。

【向田会長】市としては、費用の負担はないということですか。

【柿崎主任】ランニングコストのみの負担となります。

【斯波委員】今までの説明を聴いていると、セキュリティに関しては非常に厳しいものとなっているように感じられたのですが。

【柿崎主任】システムだけではなく、合わせて相談員の研修も行なっていかなければならないと考えております。

【村上委員】資料1の6ページ目に提供する個人情報がありますが、この情報は、P I O-N E Tに入力される情報ということですね。

【柿崎主任】はい。

【村上委員】入力する必要があるのかという情報もあると思うのですが、P I O-N E T自体最後に総合的に表に出てくるのは、件数だとか問題の内容に沿ったものしか出て来ないで個人情報は出て来ないのは分かりますが、これが全部載ってしまうというのはどうかという思いなのですが。

【矢吹副会長】これは結局、石狩市では紙ベースでの保存を行なわないで、データセンターの中に保存される、データを保存する場所が石狩市以外の場所となることから情報提供という言葉を使用したということですね。

【柿崎主任】はい。

【村上委員】データセンターに保存されるということは、全国の端末から個人情報が見られるということではないのですか。

【矢吹副会長】データセンターに保存はされますが、加工された個人情報については、入力をした石狩市しか見られないということですね。

【柿崎主任】はい。そのとおりでございます。

【廣長課長】市民生活課長の廣長と申します。私から説明をさせていただきます。資料1の7ページ目をご覧ください。下の図で自センターと書かれているのが石狩市の消費生活相談窓口のことですが、自センターの個人情報はID、パスワードで管理され石狩市からしか見られない形になっておりまして、他センターの個人情報は見る事ができないということになっております。

【植松委員】一件の相談が一回で終了するとは限らないと思うのですが、もともとデータベースで入っている同じものを引き出して收拾するまで一つのデータを継続して使用するということですか。

【柿崎主任】はい。そのとおりでございます。その事案が解決に至ったというところまで入力いたします。

【矢吹副会長】対象となる法人名は他センターで見ることができるのですか。

【柿崎主任】見ることはできません。

【廣長課長】資料1の3ページ目に消費生活相談報告書という様式があるのですが、この項目に個人情報が含まれ、個人情報は石狩市しか見ることは出来ないものとなっております、同じく資料1の7ページ目の上段の図をご覧ください。個人情報以外のデータについては、他センターでも検索・集計結果については見る事が出来るとなっております。

【村上委員】この相談事例を全国で集めて集計をするというのは大事なことです。過去に石狩市では集計結果を送っていたのではないですか。

【柿崎主任】過去にはこのシステムに加入していたと聞いておりますが、基準が変更となり、開設日週3日では加入出来なくなったということでございます。

【村上委員】過去に私はこの相談員の仕事をこなしていたものですから、その時はP I O-N E T用に別紙に書き込んで送ると記憶していました。今回の直接入力できるということは良いことだと思います。

【向田会長】ということで、この件につきましては承認する旨答申したいと思っておりますがよろしいでしょうか。ただ、個人情報を外提供するというところで、個人情報の取扱いには十分に気を付けていただきたいという趣旨の付帯意見を付けて答申案をまとめたと思いますよろしいでしょうか。

【全委員】はい。

諮問③

【向田会長】引き続きまして、諮問③「北海道公立学校校務支援システムの導入と試験運用に係るオンライン結合について」です。それでは説明をお願いいたします。

【池田課長】教育委員会生涯学習部学校教育課長の池田と申します。私の方から説明させていただきます。

昨年も諮問させていただきましたが、北海道公立学校校務支援システムの概要をご説明させていただきます。このシステムは、元々学校や児童生徒に関する様々な情報をデジタル化して教職員が共有するシステムを構築することで、事務負担を軽減することを目的としております。このシステムの導入によって、児童生徒に関する様々なデータが蓄積され一度入力されたデータの再入力が必要となったり、児童生徒の情報共有にもつながり、事務の軽減に資するという形でございます。このシステムは専用線で結ばれており、インターネットからのアクセスが出来ないシステムとなっております。お手元でございます資料1をご覧ください。こちらは取扱う個人情報の一覧をご用意させていただきました。資料2については専門的なイメージ図となりますが、先ほど申し上げましたとおり専用線を使用するというところが、矢印が二本走っているところです。もちろん学校においては、教職員がインターネットを通じて情報の入手という校務支援システムとは別の目的もありますが、これはこの線から外れたところに位置しているところがあります。この図をもって、ある意味セキュリティが守られているということをご理解いただきたいと思います。また、資料3におきましては、今回北海道で72校の小中学校がこのシステムを導入する事になっておりまして、石狩市は浜益小学校1校、石狩中学校1校の小中1校ずつ導入いたします。そのシステム自体の業務委託契約書案が資料3でございます。さらに資料4におきましては、この契約書に基づいた秘密保持契約の案を道から提出をいただいているところでございます。さらに石狩市におきましては、導入校2校とは別に試験運用校を設定いたしまして、このシステムの利用具合、言って

見ればこのシステム開発にプラスになるような立場として参加させていただき、そのための契約書が資料5でございます。ちなみにこの試験運用にあたっては、導入校では1校当たり年間18万円の使用料が掛りますが、試験運用の場合は無償でこのシステムを使用できる状況でございます。なお、この試験運用の際に、石狩市と株式会社HARPとの間で交わすものでございます。これに伴った委託業務処理要領と業務仕様書を資料6と資料7でご用意させていただいております。さらに資料8をご覧いただきたいと存じますが、これは北海道教育委員会がこの児童生徒の情報を取扱うこのシステムに関して、セキュリティをしっかりと守るということを地域情報化アドバイザーに確認を求めて、アドバイザーへ一定程度の確認を行なった、いわば第三者からの評価も行なっているという資料の添付でございます。以上、資料の説明をさせていただきました。

【向田会長】ただいま説明が終わりましたので、ご質問等ございましたらご自由にお願ひします。

【向田会長】導入校と試験運用校については、個人情報の内容については、違いは無いのですね。

【池田課長】はい。同じでございます。

【向田会長】導入校が小中学校1校ずつということで、増えてはいないですね。

【池田課長】昨年試験運用した際に、クローズアップされましたのが、このシステムは義務教育で使用する際、若干使用しづらいということで、急速にシステム改修等は行なっているのですが、そのことを確認できるのが4月以降であるということでありまして、石狩市では当初全学校で導入したいという意思を持っておりましたが、少し様子を見るということで2校にとどまったところでございます。

【村上委員】具体的にどういう点が使いづらいということなのですか。

【池田課長】元々は高校のシステムをベースにしているものであるため、教科ごとの単位の設定、小学校であれば全ての教科を一人の担任が行なうのですが、この入力作業が非常に煩雑であったり、考え方自体もその枠をうまくシステム化できないために、言わばシステム本体を利用するに至るまでの煩雑さというところがクローズアップされてしまったところでございます。ただ、この部分につきましては、確実に改修できるということの回答でございました。

【向田会長】資料の3ですが、契約の団体は10団体となるということですか。

【池田課長】これはあくまでも契約書案ではございますが、私共も他の自治体の様子は承知しておりませんので、予想するに72校は、10の市町村になるものと思われまます。

【斯波委員】この計画は将来的には全校が導入するということを目指さないとなかなか難しいものですね。

【池田課長】はい。おっしゃるとおり、事務効率を計るためには道内の小中学校が一斉に参加することで、その効果は一層高まると道教委は申しております。私共もそう理解しております。

【斯波委員】先ほどの説明では、試験運用の状況の結果、お話がありましたけれども、

その結果を受けて導入校が2校しか増えなかったというのは、かなり厳しい感じが見受けられるのですが。

【池田課長】導入校が増えなかった、特に石狩市の場合はシステムの不都合は改修しました、便利になりましたということ、それを体感できますのが残念ながら4月以降でなければならず、本格導入の際でなければ体感できないとの残念ながらの道教委の回答でございました。我々とすればやはり、使いづらいとの現場の意見を払拭する材料は少し足りなかったということもございまして、2校にとどまったということでございます。当初から導入しないという学校は、おそらくこの懸念が当初からあったことが原因ではないかと思われま。

【向田会長】このシステムに札幌市は入っていないのですね。

【池田課長】札幌市は、新聞報道によりますと独自のシステム開発をしていると聞いております。

【村上委員】道教委としては、この1年、2年の中では分からないと思うのですが、多くを加入してとか、全部を加入してとの目論見とは思いますが、流的にはこういう経過を見て何年間だけ試行するという事ではないのですか。

【池田課長】平成24年度本格運用という形で来ておりまして、この運用をしてからさらにこのシステムの有効性というのをPRしつつ、平成25年度以降の導入校増加に向かって取り組んでいくということでございます。これは道議会における質疑ではございますが、そう申しております。

【矢吹副会長】多くの学校が加入するといったメリットはどういうものがありますか。

【池田課長】まず、これまでの学校においては、同じデータを二度三度と入力しなければいけないという状況でございましたが、一つの情報としまして、このシステムに置くことによって、この情報の再入力が必要ではなくなるということ、そして、これを全道の学校で共有することによって、これは諸々の国、道の調査物に対する回答といった部分だとか、学校同士の横の連携とか、こういったところでは、これはグループウェアというシステムになりますが、有効であると申しております。

【矢吹副会長】再入力の問題で、例えば石狩の子供が函館に転校した場合に、石狩で入力した情報が函館で見れるのですかということなんです。

【池田課長】それは、将来的には道教委の方では目標としていると聞いております。

【矢吹副会長】今はそれは出来ないということですね。

【池田課長】これは、まだそこまでの機能はこのシステムでは無いと聞いてございます。

【矢吹副会長】現時点でいうと、多くの学校が入るといったメリットはコストを下げることしかないということですね。

【三国部長】おっしゃるとおり、このシステムは道で開発をしまして、やはり道立高校だけではもったいないということで、道内の小中学校でも実施し、各市町村で費用負担をすれば経費が抑えられるということはある。また、共通のシステムになりますと、先ほど札幌市とはシステムが別と言いましたが、札幌市とは教員の人事交流はあ

りませんが、教員は石狩管内で異動をしておりますので、各学校で同じシステムを導入していれば楽になるといった、教員のメリットも出てくるということでございます。

【矢吹副会長】要するに、どこに行っても作業は同じものになるということですね。学校毎に色々な慣習があるのも、それも無くなるということですね。

【三国部長】はい。

【向田会長】道立高校はすべて導入済みということですね。

【池田課長】はい。そのとおりでございます。

【植松委員】道の契約書の案の中は、委託期間が1年間となっておりますが、1年毎の更新ということですか。

【池田課長】1年毎の更新になると聞いております。

【植松委員】1年でやめましょうということもあり得るということですね。

【池田課長】はい。

【植松委員】契約書の案の中の第7条の再委託というのがあるのですが、この部分はどのような作業になるのですか。

【池田課長】データ入力に関しましては、このシステムではすべて学校で行なうこととなっておりますので、株式会社HARPは、入力についてはタッチせず、あくまでもセンターサーバーの保守管理運営だけでございます。

【矢吹副会長】保守管理をさらに下請けに行なわせるということがあり得るということですね。

【池田課長】はい。

【矢吹副会長】1年で契約が切れた場合や契約先が変更になった場合のデータの移行はどうなりますか。

【池田課長】これにつきましても、契約書に明確に謳い込んでおりまして、第15条の2でございます。

【向田会長】契約先の株式会社HARPとはどのような会社ですか。

【椿原課長】私から説明させていただきます。電子自治体の推進をするために設立された民間の会社なのですが、道と道内の大手の企業が共同して出資した、いわゆる第3セクターの会社です。主な業務は電子自治体の推進でして、自治体の電子申請システムですとか電子入札システムですとか公共施設の予約管理システムですとか、そういったものを提供している会社です。一部、最近では総合行政システムの住民記録などの実施も手掛けている会社です。

【矢吹副会長】専用線サービスを使うのだけれども、物理的には通信事業者が持っている専用線を使うのですね。

【池田課長】はい。

【矢吹副会長】通信自体は暗号化されるということですね。

【池田課長】はい。そのとおりでございます。なお、利用者はIDとパスワードで個人認証を厳格に行なうこととしております。

【矢吹副会長】通信回線に物理的に入られた場合の話で、先ほどの別な諮問でもあったものですから。

【椿原課長】その点につきましては、私から説明させていただきます。この点につきましても、先ほどの別な諮問での通信と同様でして、SSLという暗号化処理されたデータが端末、ここで言う小中学校と校務支援システムサーバー群との間で通信がなされることになり、途中で盗聴ですとか改ざんですとか、そういったものを防止する仕掛けがなされております。

【向田会長】末端で教員が自分のパソコンにコピーするということは出来ないということですか。

【池田課長】末端におきましては、その可能性までは否定できない状況でございます。

【椿原課長】学校ごとにセキュリティポリシーは設定されておりますよね。

【池田課長】はい。設定してございます。

【椿原課長】自動検知というものまでは入っていないのですよね。

【池田課長】不正アクセスといったものへの自動監視は行なっております。

【椿原課長】末端のPCは個人の管理ということですね。

【池田課長】はい。現在学校には校務用PCを配置してございまして、この校務用PCは、学校外へ持ち出し禁止、ただ、学校内において校務用PCから教育用PC、教室に置いてあったり、PC教室に置いてあるPCですが、データの移管に関しましては、指紋認証のメモリーを使っております。言わば、なんらかによる紛失などを避けるための措置はとっており、それぞれの個人情報自体は末端のクライアントによる端末からのアクセスは出来る訳で、ただこれを使用する側とすれば、その辺の対策は取っている状況でございます。

【矢吹副会長】その校務用PCというのは、各先生一人に1台ずつあたっているということですか。

【池田課長】はい。そのとおりでございます。

【向田会長】PCは持ち出せないが、よく家で仕事をしたいという話を聞くのですが。

【池田課長】基本的には学校単位で、情報の持ち出しに関しては学校長の許可が必要であるという仕組みを作っております。

【向田会長】そこのところが一番ケアしなければいけないところですね。

【村上委員】名前が校務支援システムと良さそうなのですが、導入されていないところは、現場の先生方の支持率が悪く、校務の支援になっていないところがあるのではないかと思います。道内で10自治体72校の導入にとどまっており、本当に少ないと感じます。また、一校当たり18万円という費用も掛かっている。このシステムは本当に校務支援となるのか、方向性とかある程度はつきりさせる必要があるように感じますし、本当に支援になるようなシステムであれば良いと思います。先生方が出来ないというのは何か原因があるのではないですか。入力をするのは各先生方が行なう訳ですよ。

【池田課長】はい。

【村上委員】ある先生に負担がかかるという訳ではないということですね。

【池田課長】それは、学校事情によるかと思われませんが、基本的には各先生が入力できるシステムでございます。

【植松委員】前に説明していただいた時に、先生方のかかなりの作業軽減になるとお聞きしていたのですが、現実ふたを開けて見たらよほど使いづらいソフトなのかなとの感じがするのですが。

【池田課長】実際に昨年試験運用をして、道立学校も含めて行なっておりましたが、残念ながら小中学校においては、効率化という果実を得るまでの前の段階で、基礎データの入力の段階で大変使い勝手が悪いという評価になってしまいました。もちろんシステムが改修されればこのことを十分に処置して4月からの運用には十分に間に合いますとのことでした。私共もそういう意味では、まずは2校ということでございます。

【植松委員】具体的な話を聞くのですが、道立高校は全部入っているが、このシステムが高校ベースだったので使い勝手が悪いということは、中学校バージョン、小学校バージョンができるということなのですか。

【池田課長】そのとおりでございます。

【村上委員】そういう方向では進んでいるのですか。

【池田課長】はい。進んでいるはずでございます。

【村上委員】やはり自治体はお金を出している訳ですから、そう進めるように言っていかなければならないと思います。

【植松委員】せっかく導入するものが先生たちの業務の軽減にならないと意味は無いだろうと思います。

【椿原課長】学校で画面を見ながら実際に先生方に操作説明をして、問題点の洗い出しなどは行なわれたのですか。

【池田課長】昨年12月に行ないまして、その段階でも既に改修は進んでいたのですが、残念ながらもう少し足りないということございました。

【三国部長】改修はされるという形ですけれども、本格的に稼働と同時にものを提出する形になりますので、そうやって来ると現段階では、全校本格稼働とはならないと思っています。ご覧のとおり各学校に問い合わせをして、協議をした結果、試験運用でもう一度検証をしたいという学校と、このシステムで十分に使用できる学校2校の手が挙がりまして、この2校につきましては本格稼働でスタートする、その他の学校はワンクッション見てからという話しで試験運用校という形になっています。

【矢吹副会長】試験運用校にも入っていないという学校もあるのですか。

【池田課長】ございます。

【三国部長】特に中学校は入っておりません。

【矢吹副会長】高校のバージョンなら中学校の方がまだ使いやすいと思うのですが、中学校の方が手を上げないのですね。

【池田課長】元々試験運用のときからも中学校は慎重でございました。

【植松委員】それはシステムのことだけであって、オンライン化にするということに引っかかっているという訳ではないのですか。

【池田課長】オンライン化にまったく引っかかっていないとも言い切れない状況でございます。このことが新聞報道でもなされてございましたけれども、皆様方同様個人情報のセキュリティに関する不安感というのは、現場の声もございました。

【斯波委員】最後の資料で、地域情報化アドバイザーとありますが、こういう立場の方というのはどういう方なのですか。

【池田課長】道教委が言わば第三者に意見を求めることで、不安感を払拭したいということで相手となった方々なのですが、それぞれ国内において、こういった活動をされており、道内ではこの方が特に情報関係には詳しい方ということで、地域情報化アドバイザーという肩書を保有されたこの方に、このシステムの検証と言いますか、これを道教委として依頼されたということです。

【椿原課長】私の方から補足して説明させていただきます。この地域情報化アドバイザーという方は、国の外郭団体にアプリックという団体があるのですが、地域情報化を推進するための専門機関の団体として組織されております。その専門家が第三者として、検査をするというか監査をするという形で、今回の株式会社HARP社の運用するシステムは、情報セキュリティ的のどの位きちんとしているのか、外部から入ってチェックをしたのが、資料8の物理的・技術的対策編対策項目一覧表となっております。これをもって自称セキュリティが高いですよと言っている訳ではなく、外部の目から見ても高いセキュリティが確保されている証となっているということでございます。

【矢吹副会長】第三者機関が監査と言われましたが、同じような団体が見ているというだけのことですよね。

【村上委員】中身を見たら、初め厳しくしたから、現実に合わせるとここまで厳しくしなくても良いでしょう、みたいな結果がこれで出ているので、それが良くなるという方向よりも、むしろこれを使ったことによって情報を溜めてということだけではなく、使うという良さがある意味分かせなければ、このシステムは広まらないと思うのですが。試験運用校は1年過ぎて2年目に入るということですか。

【池田課長】はい。

【村上委員】導入校は今年初めてですか。

【池田課長】導入校は試験運用校からのランクアップとなります。

【村上委員】導入校であると試験運用校であるとの違いはなんですか。

【池田課長】有償か無償かの違いでございまして、導入校である浜益小学校と石狩中学校が有償となります。

【村上委員】一年、二年行なっているところで、こういう情報を使うことによって学校教育にこれだけ良いことがあると出さない限りこれは無理かなと、そういう方向性は無いのですか。

【池田課長】当然導入校は導入校として、試験運用校は試験運用校として、このシステ

ムに関するモニター的な役割、色々な評価、要望等がこれから蓄積されて、さらに効率の良いシステムになって行くとの考えでございます。

【村上委員】そういう部分は石狩で行なうというよりは、道で行なうということですか。

【池田課長】はい。おっしゃるとおりです。

【村上委員】であれば、そういう方向をもっともっと強めるということをしなない限り、意味が無いというふうには思います。情報の管理は大事ですけど、基本をしっかりした中で、こういうことが出来ると言うのを明らかにして行くことが必要なのかなと思います。

【椿原課長】電子申請のシステムですとか、施設管理のシステムですとか、共同化のシステムは現在使用されているのですが、やはり単独で使用するというよりは共同開発をして共同で運用して行く方が、事務効率を考えるとコスト的に安価となる、そういった部分ですとか、こういったシステムを使えば使うほど色々なノウハウが溜まって来ますので、そういった部分で改修を続けながら、より良いものにしていくことを継続して行かないと、導入校の自治体は増えて行かないと思います。それは過去の類似するものでも同じような状況となります。それを行なっていくという形になるかと思います。

【植松委員】使いながらこなして行くというのは理想だとは思いますが、先ほどの話の中で私が引っ掛かるのは、現場を行なっている先生方が、オンライン化をすることに多少の引っ掛かりがあることを払拭出来ないということがあります。

【池田課長】今、道教委では、もちろん利用サイドだけではなく、個人情報の持ち主である児童生徒、さらには保護者の方々への説明を全力を挙げて行なっておりまして、そういう意味では不安感、オンラインでこういった情報を取扱うといったことへの不安感は払拭されて行くものと思います。我々もそういったことを考えております。

【矢吹副会長】導入校や試験運用校の父母に、うちの学校は、これは導入しまずと言ったことは説明しているのですか。

【池田課長】これからする予定でございます。今回皆様方からご答申をいただいて、我々として正式な手続きを踏む際には、道から必ず保護者への説明を行なうよう通知も来ておりますことから、石狩市でも行なう予定でございます。

【村上委員】今までは、父母には説明を行なってはいなかったということですか。

【池田課長】情報を取扱うということに関してのアナウンスは、行なってはおりません。

【村上委員】基本的には、説明をした中で理解をしてもらうと言うのが原点だと思うのですが、行なっていないで進めていたということですか。行なっていたからこそ問題にもなったと思うのですが、うちの学校は運用校であるという認識を父母は持っていないということですか。

【池田課長】試験運用の際に、それぞれの保護者に、試験運用を行なっているということはお伝えしてはございません。

【村上委員】どうしてしなかったのでしょうか。

【池田課長】これは、学校自体は児童生徒の個人情報を取扱っている機関でございますし

て、逆に申しますと、この部分につきましては石狩市の個人情報保護条例に基づいて皆様方に諮問させていただき、ご答申いただいて前回は試験運用をさせていただいている状況でございます。

【向田会長】その時に父母とかご両親には連絡は行っていないのですか。

【村上委員】私は個人情報を明らかにして行なうのが、その時点ではそういうことだと認識していたのですが、父母等に説明を行なって欲しい、個人情報を取扱われた側としてはすごくそう思います。今年から本格的に導入ということで、今年からは行なうということですか。

【池田課長】道教委からの通知によっても、今回の本格導入に向けては、保護者への理解をいただくようにと各教育委員会へ要請があったところです。

【向田会長】それは行なっていたかかないとということですが。

【村上委員】そういう形で、諮問を受けて答申となったのではないかと私は思っていたのですが。

【斯波委員】今の話は試験運用校でも、今回の導入校と同時期に合わせて全体として行なうということですね。

【池田課長】その予定でございます。

【村上委員】そのことを行なうことによって、色々なところから意見が出て来るかも知れないということを考えると、父母等の理解を得て進めて行くことは必要ではないのですか。その学校が行なうとなれば全ての児童生徒の個人情報を取扱うオンライン化をして行くという流れですよね。例えば国保の関係が時々上がって来ますが、それらについては対象者にお知らせしていないということになりますか。

【椿原課長】内部の行政システムもそうなのですが、例えば住民記録のオンライン結合ですとか、税のオンライン結合ですとか、そう言った部分も過去に沢山の行政システムを諮問させていただいている経緯もございます。そういう時に、審査会に諮問をさせていただいて、答申を受けて、それを以って行政利用をさせていただくということで進めさせていただいておりますので、審査会に諮問をした後に実施する場合、当該データの方々にそれぞれ事前周知をするという手続きにはなっておりません。そういう仕組みでは基本的には無いということでございます。

【向田会長】学校教育というのは結局、教師と子供と父母と三者間で構成されている中なので、道教委が言っているように説明しておいた方がそれは絶対良いに決まっていますよね。おそらくそこに気が付いたんだと思います。

【村上委員】私、個人情報だとか情報公開に携わる者としての基本事項としては、知っているからこそ言葉というか流れ、それを知らなければいけない時代になったということは分かるのですが、私としては常に知らせて欲しいと思ってこれまで係わって来たのですが、基本的にはどうなのでしょう。

【向田会長】事案によるとは思いますが、この審査会の答申を受けたから全て良いという訳には行かないと思います。スムーズに進めるには、学校にはPTAがある訳ですか

ら説明は行なった方が良いとは思いますが。

【矢吹副会長】部外で扱われているからと言って情報提供を拒めると言った性質のものではないということですが、自分の情報がどこで保管されているかといったことは、しっかりと伝えていた方が良いのであって、それは導入にあたっては説明すべきと思うのですが、試験運用の時には説明をしていなかったと言うのはびっくりしたということなのですが。

【植松委員】試験運用の時は、広報のリリースとかもされていないのですか。

【池田課長】されておりません。

【村上委員】全道的にも同じ扱いなのですか。

【池田課長】このシステムに関しましては、統一されています。ただ、本格実施にあたりましては、しっかり保護者には説明をするようにとの通知があり、私共もその予定でございます。

【向田会長】それでは、この件につきましては承認する旨答申したいと思いますがよろしいでしょうか。ただ、個人情報を外部提供するということで、個人情報の取扱いには十分に気を付けていただきたいという趣旨の付帯意見を付けて答申案をまとめたいと思います。また、末端での情報管理という点は文書化はしませんが、よく管理していただきたいということによろしいでしょうか。

【全委員】はい。

○答 申

【向田会長】それでは、答申に入りたいと思います。

【答申①】

平成24年3月22日

石狩市長 田 岡 克 介 様

石狩市情報公開・個人情報保護審査会
会 長 向 田 直 範

平成24年3月22日付石国保第1203号をもって諮問のありました、柔道整復施術療養費支給申請書の写しの提供について審査した結果、審査会として、これを認めることとしたので答申します。

(附帯意見) くれぐれも個人情報の取扱いには細心の注意を払うこと。

【答申②】

平成24年3月22日

石狩市長 田岡克介様

石狩市情報公開・個人情報保護審査会
会長 向田直範

平成24年3月22日付石市生第195号をもって諮問のありました、消費生活相談情報の電子データ化に伴うオンライン結合について審査した結果、審査会として、これを認めることとしたので答申します。

(附帯意見) くれぐれも個人情報の取扱いには細心の注意を払うこと。

【答申③】

平成24年3月22日

石狩市教育委員会教育長 樋口 幸廣 様

石狩市情報公開・個人情報保護審査会
会長 向田直範

平成24年3月22日付石教学第1670号をもって諮問のありました、北海道公立学校校務支援システムの導入と試験運用に係るオンライン結合について審査した結果、審査会として、これを認めることとしたので答申します。

(附帯意見) くれぐれも個人情報の取扱いには細心の注意を払うこと。

○その他

【向田会長】 その他報告事項等がありましたらどうぞ。

【扇主査】事務局からは、次回の審査会の日程についてですが、情報公開・個人情報保護制度の実施状況の報告がございますので、平成24年度第1回審査会を4月中に開催したいと思っております。会長と事前に日程調整を致しましたが、平成24年4月18日(水)はいかがでしょうか。

【矢吹副会長】私は出席できませんが、日程としてはよろしいと思っております。

【斯波委員】私は出席できます。

【植松委員】たぶん大丈夫だと思います。

【扇主査】それでは、また明日にでもEメールを差し上げたいと思っておりますので返信のほどよろしくお願いいたします。

○閉 会

【向田会長】皆様のご協力により議事進行に努めることが出来ました。ありがとうございました。今日の予定はこれで終わりということでございます。また次回、よろしくお願いいたします。

議事録確定 平成24年 4月11日

石狩市情報公開・個人情報保護審査会

会 長 向田 直範 印